様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　　2024年10月23日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）にほんがいしかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 日本碍子株式会社  （ふりがな）こばやし　しげる  （法人の場合）代表者の氏名　小林　茂  住所　〒467-8530  愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号  法人番号　3180001010829  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | NGKレポート2024  NGKレポート2022 | | 公表日 | 2024年8月30日　NGKレポート2024  2022年9月21日　NGKレポート2022 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページにて公開  NGKレポート2024  https://www.ngk.co.jp/sustainability/pdf/2024/ngk2024.pdf  ・理念ビジョン（p.9-12）  NGKレポート2022  https://www.ngk.co.jp/sustainability/pdf/2022/ngk2022.pdf  ・「５つの変革」を加速させるDXの推進（p.25-30） | | 記載内容抜粋 | **＜企業経営の方向性＞**  「NGKグループビジョンRoad to 2050」  ・私たちの理念として掲げる「社会に新しい価値を そして、幸せを」の実現に向け、2050年の私たちの「ありたい姿」を明らかにし、その達成のために「なすべきこと」を示したのが「NGKグループビジョンRoad to 2050」です。（NGKレポート2024 p.10）  ありたい姿「独自のセラミックス技術でカーボンニュートラルとデジタル社会に貢献する」  ・事業転換シナリオとして「CN(カーボンニュートラル)／DS(デジタル社会)関連の売上高構成比率を2030年に50％、2050年には80％に拡大していくように事業転換を進める」と公表しています（NGKレポート2024　p.12）。  ・NGKグループは「モノづくり」だけでなく「コトづくり」、すなわち、サービスやシステム、ソリューションの提供にビジネスを広げており、この分野においてもデータとデジタル技術の活用を進めています（NGKレポート2022　p.30）。  **＜情報処理技術活用の方向性＞**  「NGKグループデジタルビジョン」  ・2022年4月、中長期ビジョンに紐付ける形で、「NGKグループデジタルビジョン」を策定しました。ありたい姿として示したのは、「DXを『5つの変革』の推力とし て『第三の創業』を実現し、カーボンニュートラルとデジタル社会に貢献する」。データとデジタル技術を当たり前に活用してお客さまや社会のニーズを捉え、商品やサービス、ビジネスモデルを変革し、継続的な競争優位性を確立します。DXを推力として「5つの変革」を進めることにより生まれる新たな価値創造やイノベーションで、社会課題の解決と企業としての成長を両立させ、「第三の創業」を実現します。（NGKレポート2022　p25,26） | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 上記記載内容は、  2021年4月28日に取締役会にて決議された「NGKグループビジョンRoad to 2050」、  2022年4月28日に取締役会にて決議された「NGKグループデジタルビジョン」に基づいた内容を掲載しています。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | NGKレポート2024  NGKレポート2023  NGKレポート2022  NGKホームページ「DX人材育成」  NGKホームページ「特集 NGKグループのMI」  NGKホームページ「特集 NGKグループのモノづくりDX」  NGKホームページ「事例：自社専用の対話型AIで業務効率化を図る」  2024組織変更・人事異動ニュース  ニュースリリース「独自のAIを活用した新規用途探索の実証実験を開始」 | | 公表日 | 2024年8月30日　NGKレポート2024  2023年8月31日　NGKレポート2023  2022年9月21日　NGKレポート2022  2023年12月13日　DX人材育成  2023年12月13日　NGKグループのMI  2023年12月13日　NGKグループのモノづくりDX  2023年12月13日　自社専用対話型AI  2024年1月31日　組織変更・人事異動ニュース  2024年2月28日　独自のAIを活用した新規用途探索の実証実験を開始 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページにて公開  NGKレポート2024  https://www.ngk.co.jp/sustainability/pdf/2024/ngk2024.pdf　p.9-12  NGKレポート2023  https://www.ngk.co.jp/sustainability/pdf/2023/ngk2023.pdf　p.35  NGKレポート2022  https://www.ngk.co.jp/sustainability/pdf/2022/ngk2022.pdf　p.25-30  NGKホームページ「DX人材育成」：https://www.ngk.co.jp/dx/human.html  NGKホームページ「特集 NGKグループのMI」：  https://www.ngk.co.jp/dx/feature/mi.html  NGKホームページ「特集 NGKグループのモノづくりDX」：  https://www.ngk.co.jp/dx/feature/engineering.html  NGKホームページ「事例：自社専用の対話型AIで業務効率化を図る」：https://www.ngk.co.jp/dx/case/ai.html  2024組織変更・人事異動ニュース  https://www.ngk.co.jp/news/2024/20240131\_1.pdf　p.1  ニュースリリース「独自のAIを活用した新規用途探索の実証実験を開始」：https://www.ngk.co.jp/news/20240208\_1.html | | 記載内容抜粋 | **＜企業経営の方策＞**  経営ビジョンやビジネスモデルを実現するための戦略として「5つの変革」を定め、ESG経営、収益力向上、研究開発、商品開花の4つの変革(X)を推進するための変革として「DX推進」を位置づけ公表しています。（NGKレポート2024　p.12）  **＜情報処理技術の活用の方策＞**  ・NGKグループデジタルビジョンでは、2030年、データとデジタル技術の活用が当たり前の企業に変革することを目標に掲げ、なすべきこととして、「人材」「デジタル」「組織・風土」の３つの具体的な内容を定め、公表しています。特に「デジタル」においては、データ利活用基盤の構築、次世代技術の開発、強固なITセキュリティの３つの取組みを掲げ、デジタル技術を用いたデータ活用を組み込んだものとなっています。(NGKレポート2022 p.25,26)  ・より具体的なデータ活用の方策としては、例えば以下３つが挙げられます。  (1)「研究開発」：マテリアルズ・インフォマティクス（MI）ではNGKグループで100年にわたって蓄積した大量の実験データやAIなどデジタル技術を活用し、「革新的な材料開発」と「材料開発期間の短縮」を目指してMIの実用化に取り組んでいます。（NGKホームページ「特集 NGKグループのMI」）  (2)「収益力向上」：モノづくりDXの取り組みの一つとして、エンジニアリングチェーンとサプライチェーン各工程のデジタル化を進めています。全工程の情報をシームレスに連結することで、開発リードタイムと製造リードタイムを大幅に短縮し、生産性や収益力の向上と競争力の一層の強化につなげることを目指しています。（NGKホームページ「特集 NGKグループのモノづくりDX」）  (3)「商品開花」：AIサービスの開発・運営を行うストックマーク株式会社と、AIを活用して日本ガイシの製品や技術の新規用途探索を高精度化・高速化する実証実験を開始しました。日本ガイシが保有する特許や論文を含む社内外文書と、ストックマークが開発した独自のAIを組み合わせることで用途探索を加速させ、早期の新事業創出を図ります。（ニュースリリース「独自のAIを活用した新規用途探索の実証実験を開始」) | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 上記記載内容は、  2021年4月28日に取締役会にて決議された「NGKグループビジョンRoad to 2050」  2022年4月28日に取締役会にて決議された「NGKグループデジタルビジョン」  に基づいた内容です。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | NGKレポート2023 p.35  2024組織変更・人事異動ニュース　p.1  NGKホームページ　DX人材育成 | | 記載内容抜粋 | **＜組織づくり＞** ・NGKグループでは、全社一体となってDXを推進するため、2021年4月に「DX推進統括部」を立ち上げました。「DX推進統括部」は全社横断的に活動し、AIやIoTなどのデジタル技術と各事業本部や研究開発本部、製造技術本部、NV推進本部、本社部門の持つ専門性をつなぎ、業務変革を支援・推進する役目を担います。（NGKレポート2023 p.35）  ・経営全般のデジタル化を推進するため、本社部門にデジタル変革推進部とICTセンターを設置し、生産システムのデジタル化を推進するため、製造技術本部にモノづくりシステム統括部を設置する。これに伴い、DX推進統括部を解消する。（2024組織変更・人事異動ニュース p.1）  **＜デジタル人材の育成・確保＞** ・DXに関する講演会や他社との交流の実施、社内ポータルサイトの活用などにより、経営層を含めた全社員のマインドセットを進めています。2030年までには1,000人のデータ活用人材を育成することを目指し、階層別教育を実施しています。2021年からは各部門のDXを牽引する人材の育成に注力し、1年間所属部門から離れ、DX推進部門で集中してデータ分析やデジタル技術を学ぶ社内留学制度を導入しています。2030年までに100人以上のDX推進リーダーを育成していきます。（NGKホームページ「DX人材育成」） |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | NGKレポート2024 p.43  NGKホームページ「事例：自社専用の対話型AIで業務効率化を図る」 | | 記載内容抜粋 | ・DX戦略の推進に必要なデータ利活用基盤：全事業部門でデータ利活用基盤の構築を進めています。（NGKレポート2024 p.43）  ・生成AI：情報セキュリティ対策を強化した自社専用の対話型AIを利用環境を構築し、2023年9月から運用を始めています。（NGKホームページ「事例：自社専用の対話型AIで業務効率化を図る」） |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | NGKレポート2024 | | 公表日 | 2024年8月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページにて公開  https://www.ngk.co.jp/sustainability/pdf/2024/ngk2024.pdf p.43 | | 記載内容抜粋 | デジタル技術を活用する戦略の達成度を測る指標として、NGKグループデジタルビジョンの３つの柱それぞれに対して以下のKPIおよびその進捗を公表しています。それらの進捗は社内の予算ヒアリング、開発進捗ヒアリング等で定期的にフォローしています。  ・「人材」KPI：データ活用人材の1000人育成。  進捗：692人育成（前倒しで進捗、2026年度頃達成見込み）※2  ・「デジタル」KPI：全製品における材料の開発リードタイムを1/10に短縮（2020年度比）。  進捗：AI活用などにより、一部材料にて開発リードタイムを1/3に短縮。※1  ・「組織・風土」KPI：DX推進組織の設立。  進捗：全事業部門でDX推進部門設立 本社部門および一部事業部門で推進部門設立。※2  なお、※1は「DX戦略実施により生じた効果を評価する指標」、※2は「DX戦略に定められた計画の進捗を評価する指標」となります。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①2021年4月28日  ②2022年4月28日  ③2024年8月30日 | | 発信方法 | 当社ホームページへの掲載および決算説明会等を通じて経営者（代表取締役社長、代表取締役副社長）自ら情報発信。  ①IR情報としてHPへの掲載、および、2021/04/28の決算説明会にて開示  https://www.ngk.co.jp/ir/news/\_\_icsFiles/afieldfile/2021/04/28/pre\_FY2020\_vision.pdf  ②HPへの掲載  https://www.ngk.co.jp/news/20220428\_1.html  https://www.ngk.co.jp/info/d-vision/  ③NGKレポート2024のHPへの掲載  https://www.ngk.co.jp/sustainability/pdf/2024/ngk2024.pdf　　p.6,7 | | 発信内容 | 代表取締役社長自らが以下情報発信をしています。  【経営ビジョンについて】  ①NGKグループビジョンの策定  中長期ビジョンとして、NGKグループビジョンを策定したことを代表取締役社長より情報発信している。独自のセラミックス技術でカーボンニュートラルとデジタル社会に貢献することをありたい姿に掲げ、そのためになすべきことを５つ示している。うち１つは「DX推進」を掲げている。  ②NGKグループデジタルビジョンの策定  「NGKグループデジタルビジョンの策定」を代表取締役社長より発信。「2030年にデータとデジタル技術の活用が当たり前の企業に変革する」こと、そのためになすべき戦略として「人材」「デジタル」「組織風土」の３つの改革を示している。併せてDX推進のロードマップも示している。  【DX戦略の推進状況について】  ③トップメッセージにおいてDX推進の取組み進捗概要を発信  ・DX戦略も、引き続き重要なカギとなります。(中略)　「NGKグループデジタルビジョン」の中で定めた「DX推進ロードマップ」のステージ1「デジタル活用の基盤づくり」が2023年で終了し、2024年からはステージ2「推進体制の確立と実績の積み重ね」が始まります。経営の場におけるデータを活用した意思決定、本社・間接部門における業務効率化など、あらゆる領域でデジタルの活用をさらに進めていく予定です。  ・MI（マテリアルズ・インフォマティクス）などの技術の進化によって、従来は人間の勘や経験に頼っていた部分も、AIを活用することで大幅に効率化できるようにもなってきました。  ・有機化合物結晶探索サービスや、株式会社リコーと共に設立した電力事業会社「NR-Power Lab株式会社」など、モノづくりにとどまらずサービスを提供する形の事業にも踏み出せたことは、NGKグループにとって大きな収穫　（NGKレポート2024 p.6,7) |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年7月頃　～　2024年　8月頃 | | 実施内容 | DX推進指標による自己診断を実施し、IPAのDX推進ポータルにて自己診断結果を提出しております。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年6月頃　～　2024年7月頃 | | 実施内容 | 以下のようなサイバーセキュリティ対策を実施しています。  ・「NGKグループ情報セキュリティ基本方針(https://www.ngk.co.jp/info/policies/#group)」に基づき、セキュリティに関する主管部門が連携・協力することで、情報資産の適正な管理・運用に努めています。  ・情報通信技術や機器の急激な進歩に伴い、グループ全体で統一したセキュリティを確保していくことが急務となったため、2010年度に「NGKグループITセキュリティ基準」を策定し、グループ内共通の基準に基づくITセキュリティ体制の構築と、ITセキュリティのレベルアップを目指して取り組んでいます。  ・従業員一人ひとりにITセキュリティを徹底するために、年間を通じて教育を実施しています。  ・サイバー攻撃などに対する対策として、NIST（米国標準技術研究所）が公表しているサイバーセキュリティフレームワークに則り、サイバー攻撃に対する防御・検知・対応・復旧の各カテゴリーを強化しています。2023年度は全グループ会社を対象にSOC（Security Operation Center）を導入し、主に検知および対応を強化しました。また、本社および国内グループ会社の全社員に対して、偽装電子メールの訓練を行い、脅威が身近に迫る可能性を実感してもらうことで、セキュリティ意識の向上を図りました。（NGKホームページ「サステナビリティ 情報セキュリティ」、NGKレポート2024 p.75）  NGKホームページ「サステナビリティ 情報セキュリティ」：https://www.ngk.co.jp/sustainability/governance-information.html  NGKレポート2024：https://www.ngk.co.jp/sustainability/pdf/2024/ngk2024.pdf |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。